



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL https://www.lonseal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大村 朗
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)03-5600-1860
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,129	5.6	1,280	12.2	1,370	7.0	965	10.6
2021年3月期	17,167	△13.7	1,140	△34.6	1,281	△29.2	872	△27.7
(注) 包括利益	2022年3月期 1,030百万円 (10.2%)		2021年3月期 935百万円 (△10.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.37	—	5.5	5.6	7.1
2021年3月期	189.28	—	5.2	5.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,751	17,957	72.6	3,896.13
2021年3月期	23,904	17,210	72.0	3,733.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,957百万円 2021年3月期 17,210百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,734	△666	△1,302	6,799
2021年3月期	1,661	△1,673	△378	6,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	60.00	60.00	276	31.7	1.6
2022年3月期	—	—	—	65.00	65.00	299	31.0	1.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		34.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	10.7	50	△91.6	100	△84.0	50	△89.0	10.85
通期	20,100	10.9	600	△53.1	650	△52.6	400	△58.6	86.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,625,309株	2021年3月期	4,625,309株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16,288株	2021年3月期	16,020株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,609,146株	2021年3月期	4,609,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,269	6.0	993	24.4	1,258	32.6	949	39.7
2021年3月期	15,344	△12.6	798	△39.2	949	△38.8	679	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	205.91	—
2021年3月期	147.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	22,677	73.4	16,647	73.4	16,647	73.4	3,612.05	
2021年3月期	22,307	71.7	15,997	71.7	15,997	71.7	3,470.65	

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,647百万円 2021年3月期 15,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続いたものの、原燃料価格の上昇や新たな変異株による感染再拡大などに加えて、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻を契機に先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、住宅建設の着工戸数は回復傾向にあります。原油・ナフサ価格の高騰に伴う原燃料価格の上昇、販売競争の激化等により厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、181億29百万円(前期比5.6%増)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においては売上高の増加に努めた結果、営業利益は12億80百万円(前期比12.2%増)、経常利益は13億70百万円(前期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億65百万円(前期比10.6%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材、壁装材、輸出用床材が売上増となりました。また、産業資材製品は、フィルム基材が売上増となりましたが、車両用床材は売上減となりました。

この結果、売上高は177億69百万円(前期比5.7%増)、営業利益は10億5百万円(前期比16.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は3億60百万円(前期と同額)、営業利益は2億74百万円(前期比0.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、商品及び製品等の増加により、161億45百万円(前期比4億69百万円増加)となりました。固定資産は、建物及び構築物、リース資産等の増加により86億5百万円(前期比3億78百万円増加)となりました。その結果、資産合計では、247億51百万円(前期比8億47百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の減少により50億54百万円(前期比86百万円減少)となりました。固定負債は、リース債務等の増加により17億39百万円(前期比1億87百万円増加)となりました。その結果、負債合計では、67億94百万円(前期比1億円増加)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により179億57百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益9億65百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、当連結会計年度末は67億99百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億34百万円（前期収入16億61百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億66百万円（前期支出16億73百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億2百万円（前期支出3億78百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.0	71.1	69.3	72.0	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	36.3	31.7	29.0	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.5	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.7	94.2	384.1	118.9	144.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府による新型コロナウイルス感染症対策の効果や社会経済活動の正常化に向けた取組み効果などにより持ち直していくことが期待されるものの、感染症の動向やウクライナ情勢を含む地政学的リスクなどにより先行きは依然として不透明な中、原燃料価格や物流費などの高騰が続いており、コスト増加による利益圧迫が懸念されます。

このような環境の下、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と事業基盤の強化を推し進め、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績予想は、売上高201億円（前期比10.9%増）、営業利益6億円（前期比53.1%減）、経常利益6億50百万円（前期比52.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期比58.6%減）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後修正の必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,999	6,799
受取手形及び売掛金	4,042	3,922
電子記録債権	1,502	1,636
商品及び製品	2,246	2,609
仕掛品	249	306
原材料及び貯蔵品	595	693
その他	46	185
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	15,676	16,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,459	10,677
機械装置及び運搬具	9,032	9,081
工具、器具及び備品	3,496	3,458
土地	2,419	2,419
リース資産	269	542
建設仮勘定	55	95
減価償却累計額	△18,648	△18,856
有形固定資産合計	7,084	7,418
無形固定資産		
その他	115	139
無形固定資産合計	115	139
投資その他の資産		
投資有価証券	833	819
繰延税金資産	84	124
その他	125	120
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,027	1,047
固定資産合計	8,227	8,605
資産合計	23,904	24,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845	2,290
電子記録債務	805	914
短期借入金	1,180	180
リース債務	19	75
賞与引当金	238	220
設備関係支払手形	87	71
未払法人税等	121	275
契約負債	-	102
その他	842	924
流動負債合計	5,141	5,054
固定負債		
リース債務	254	447
預り保証金	1,241	1,242
退職給付に係る負債	55	49
固定負債合計	1,552	1,739
負債合計	6,693	6,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	7,796	8,477
自己株式	△26	△27
株主資本合計	16,898	17,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	360
為替換算調整勘定	△63	18
その他の包括利益累計額合計	312	378
純資産合計	17,210	17,957
負債純資産合計	23,904	24,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,167	18,129
売上原価	10,383	11,053
売上総利益	6,784	7,076
販売費及び一般管理費	5,643	5,796
営業利益	1,140	1,280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	34
不動産賃貸料	36	13
為替差益	-	25
スクラップ売却益	10	18
補助金収入	65	-
その他	18	9
営業外収益合計	162	102
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	0	-
その他	7	0
営業外費用合計	21	11
経常利益	1,281	1,370
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	30	20
特別損失合計	30	20
税金等調整前当期純利益	1,250	1,349
法人税、住民税及び事業税	313	419
法人税等調整額	64	△34
法人税等合計	377	384
当期純利益	872	965
親会社株主に帰属する当期純利益	872	965

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	872	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△15
為替換算調整勘定	△29	81
その他の包括利益合計	63	65
包括利益	935	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935	1,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	7,292	△26	16,395
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,007	4,121	7,292	△26	16,395
当期変動額					
剰余金の配当			△368		△368
親会社株主に帰属する当 期純利益			872		872
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503	△0	503
当期末残高	5,007	4,121	7,796	△26	16,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	282	△33	248	16,644
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	282	△33	248	16,644
当期変動額				
剰余金の配当				△368
親会社株主に帰属する当 期純利益				872
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	92	△29	63	63
当期変動額合計	92	△29	63	566
当期末残高	375	△63	312	17,210

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	7,796	△26	16,898
会計方針の変更による 累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,007	4,121	7,789	△26	16,891
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当 期純利益			965		965
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688	△0	688
当期末残高	5,007	4,121	8,477	△27	17,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	375	△63	312	17,210
会計方針の変更による 累積的影響額				△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	375	△63	312	17,203
当期変動額				
剰余金の配当				△276
親会社株主に帰属する当 期純利益				965
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△15	81	65	65
当期変動額合計	△15	81	65	754
当期末残高	360	18	378	17,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,250	1,349
減価償却費	510	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△5
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	13	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
有形固定資産除却損	30	20
無形固定資産除却損	0	-
無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
補助金収入	△65	-
売上債権の増減額 (△は増加)	642	△0
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	△434
その他の資産の増減額 (△は増加)	17	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307	534
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26	212
その他	31	24
小計	1,990	2,021
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△12	△12
補助金の受取額	65	-
法人税等の支払額	△412	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△596
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△53
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	-
その他の支出	△29	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△10	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△367	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401	△199
現金及び現金同等物の期首残高	7,400	6,999
現金及び現金同等物の期末残高	6,999	6,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表において有形固定資産が2億68百万円、流動負債が55百万円、固定負債が2億9百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水資材、住宅資材、壁装材、車両用床材、フィルム基材、各種防水工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	15,180	—	15,180	—	15,180
北米	1,047	—	1,047	—	1,047
欧州	176	—	176	—	176
アジア	364	—	364	—	364
その他	39	—	39	—	39
顧客との契約から生じる収益	16,807	—	16,807	—	16,807
その他の収益	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	16,807	360	17,167	—	17,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,807	360	17,167	—	17,167
セグメント利益	866	273	1,140	—	1,140
セグメント資産	16,194	931	17,125	6,778	23,904
その他の項目					
減価償却費	467	43	510	—	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,501	—	1,501	—	1,501

(注) セグメント資産の調整額6,778百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,778百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	15,493	—	15,493	—	15,493
北米	1,517	—	1,517	—	1,517
欧州	286	—	286	—	286
アジア	428	—	428	—	428
その他	43	—	43	—	43
顧客との契約から生じる収益	17,769	—	17,769	—	17,769
その他の収益	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	17,769	360	18,129	—	18,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,769	360	18,129	—	18,129
セグメント利益	1,005	274	1,280	—	1,280
セグメント資産	17,501	888	18,389	6,362	24,751
その他の項目					
減価償却費	475	43	518	—	518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940	—	940	—	940

(注) セグメント資産の調整額6,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,362百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,733.94円	1株当たり純資産額	3,896.13円
1株当たり当期純利益	189.28円	1株当たり当期純利益	209.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,210	17,957
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,210	17,957
普通株式の発行済株式数(千株)	4,625	4,625
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,609	4,609

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	872	965
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	872	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,609	4,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2022年5月13日取締役会)

(1) 監査等委員である取締役の変動 (2022年6月29日付)

①新任候補

わたなべ ひでき
渡部 秀樹

現 デンカ株式会社顧問

(注) 渡部秀樹氏は社外取締役の候補者であります。

②退任

おおいし ひでお
大石 秀夫

(現 監査等委員である社外取締役)

(注) 大石秀夫氏は社外取締役であります。

(2) 執行役員の変動 (2022年6月29日付)

①新任候補

のだ あつお
野田 温夫

(現 壁装・産業資材事業部 壁装営業部長)

以 上